

静岡市水道事業会計

水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 水道の普及状況

水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 A	686,746	692,374	△5,628	△0.8
給水人口 B	671,855	677,372	△5,517	△0.8
普及率 B/A	97.8	97.8	0.0	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

区 分	令和3年度			令和2年度 実 施 量	比 較 増 減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	311,822	309,690	99.3	307,235	2,455	0.8
年間総配水量(m ³)	78,907,525	84,853,995	107.5	84,571,263	282,732	0.3
1日平均配水量(m ³)	216,185	232,477	107.5	231,702	775	0.3
有収水量(m ³)	68,231,615	70,340,322	103.1	71,470,046	△1,129,724	△1.6
有収率	86.5	82.9	95.9	84.5	△1.6	—

(2) 総配水量に対する有効水量(実際に使用された水量)、無効水量(漏水等)の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	84,853,995	100.0	84,571,263	100.0	282,732	0.3	
有効水量	有収水量	70,340,322	82.9	71,470,046	84.5	△1,129,724	△1.6
	無収水量	5,008,211	5.9	5,813,724	6.9	△805,513	△13.9
	計	75,348,533	88.8	77,283,770	91.4	△1,935,237	△2.5
無効水量	9,505,462	11.2	7,287,493	8.6	2,217,969	30.4	

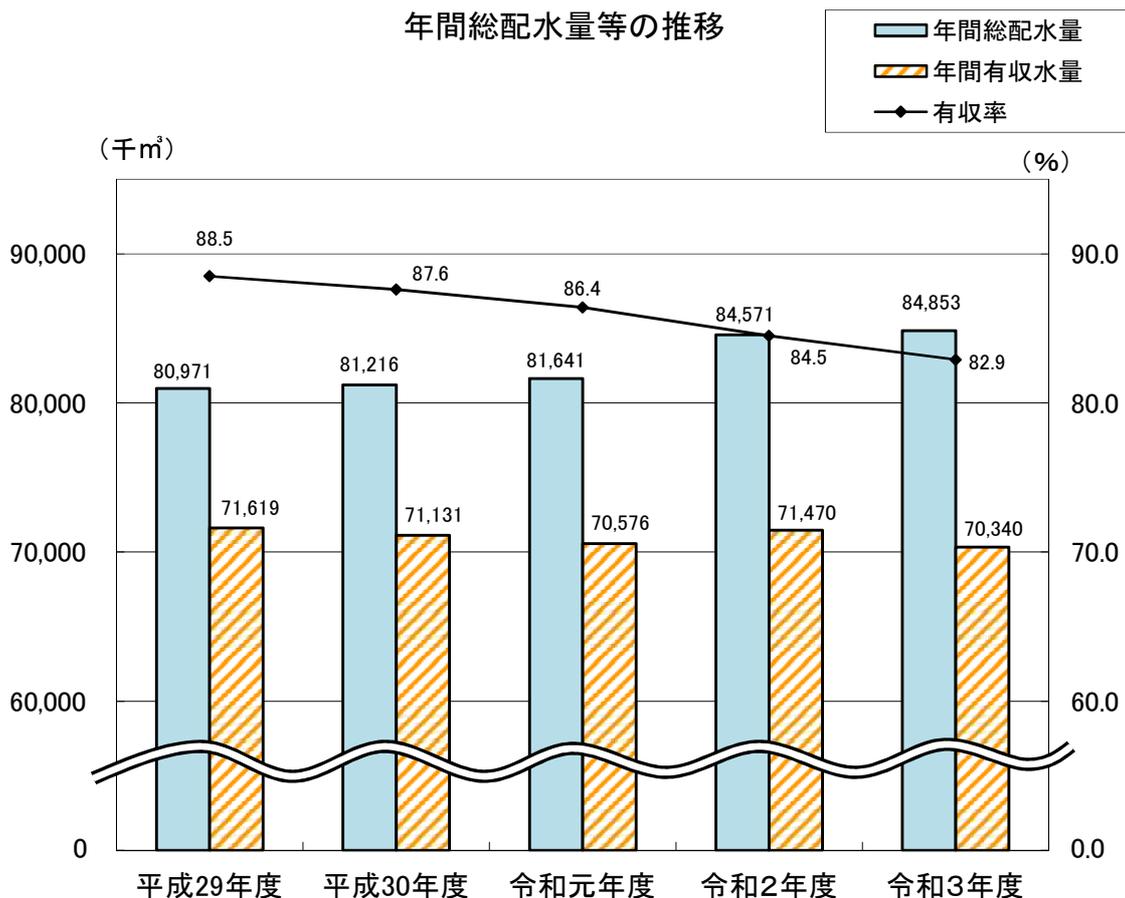
無効水量を減少させるため、漏水防止対策として次の事業を実施していた。

ア 漏水調査は、市内に布設されている配水管2,214kmを対象として実施し、248箇所の漏水を発見した。市民からの通報と合わせ1,078箇所の漏水修繕を実施していた。

イ 経年劣化した送配水管の計画的な布設替え及び下水道築造工事など他事業関連に併せた布設替えを全体で18.7km実施していた。

ウ 鉛製給水管について漏水調査で判明した修繕など474件の布設替えを実施していた。

年間総配水量等の推移



3 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
新增設事業 水道整備費 (新增設)	1,362,074	591,365	43.4
(施 工 延 長 、 m)	(4,090.9)	(2,897.8)	(70.8)
改良事業 水道整備費 (改良)	7,942,109	3,536,449	44.5
(施 工 延 長 、 m)	(32,043.7)	(17,872.1)	(55.8)
計	9,304,183	4,127,814	44.4

(1) 新增設事業

ア 新增設事業は、事業費5億9,136万円で、葵区漆山外配水管布設工事、足久保配水場改修工事などを実施していた。

イ 計画(予算額)に対する執行率は43.4%となっていた。これは主に、日本平観光地水道配水池築造工事ほか15件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

(2) 改良事業

ア 改良事業は、事業費35億3,644万円で、葵区大岩町・大岩一丁目配水本管及び配水管布設替工事、清水谷津浄水場汚泥掻寄機更新工事などを実施していた。

イ 計画(予算額)に対する執行率は44.5%となっていた。これは主に、葵区北一丁目送・配水管布設替及び布設工事ほか43件の工事を翌年度に繰り越したことによるものである。

4 水道施設の維持管理等の状況

(1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内50箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査(11項目)及び年4回の全項目検査(51項目)を実施し、全ての検査箇所水質基準に適合していた。

(2) 水道メーターの有効期間は計量法により8年と定められており、これに伴い42,917個のメーター取替えを実施していた。

(3) 修繕工事については、配水管及び給水管の修繕並びに消火栓及び仕切弁の修繕を計2,994件実施していた。

5 水道施設の稼働状況

水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	247,395	245,837	1,558	0.6
1日平均配水量	B	232,477	231,702	775	0.3
1日配水能力	C	322,450	322,450	0	0.0
施設利用率	B/C	72.1	71.9	0.2	—
負荷率	B/A	94.0	94.3	△0.3	—
最大稼働率	A/C	76.7	76.2	0.5	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は72.1%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は94.0%で、前年度を0.3ポイント下回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は76.7%で、前年度を0.5ポイント上回っていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	12,191,562	12,154,554	99.7	11,508,254	646,300	5.6
営業収益	11,529,276	11,500,585	99.8	10,819,675	680,910	6.3
営業外収益	662,286	653,969	98.7	668,370	△14,401	△2.2
特別利益	—	—	—	20,208	△20,208	△100.0

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給水量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0 m ³ を超え 5 m ³ まで	820,891	103.6	1,710,970	105.6	750,159	136.4
5 m ³ を超え 10 m ³ まで	668,697	103.3	5,114,620	103.1	860,517	124.4
10 m ³ を超え 20 m ³ まで	1,087,855	101.6	16,465,258	101.5	2,231,496	113.9
20 m ³ を超え 50 m ³ まで	1,142,116	97.4	32,998,275	96.9	4,598,015	102.5
50 m ³ を超え 100 m ³ まで	70,554	92.3	4,327,959	92.4	679,590	95.1
100 m ³ を超え 500 m ³ まで	22,954	100.0	4,251,002	100.9	819,547	102.7
500 m ³ を超える分	4,597	96.2	5,472,238	96.1	1,155,876	96.7
計	3,817,664	100.8	70,340,322	98.4	11,095,202	106.7

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	9,636,855	9,252,450	96.0	9,690,545	△438,094	△4.5
営業費用	8,703,013	8,326,668	95.7	8,692,286	△365,617	△4.2
営業外費用	932,842	925,782	99.2	962,971	△37,189	△3.9
特別損失	—	—	—	35,286	△35,286	△100.0
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	5,562,840	2,988,535	53.7	2,356,988	631,546	26.8
企業債	4,987,000	2,600,000	52.1	2,138,000	462,000	21.6
国庫(県)支出金	74,000	71,000	95.9	19,430	51,570	265.4
他会計支出金	125,434	125,524	100.1	128,923	△3,398	△2.6
負担金	376,406	192,010	51.0	70,635	121,375	171.8

ア 資本的収入は29億8,853万円で、予算額に対する執行率は53.7%となっていた。これは主に、工事を繰り越したことにより起債対象事業が減少し企業債が見込みより減少したためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ6億3,154万円(26.8%)増加していた。これは主に、起債対象事業費が増加し、企業債の借入額が増加したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	13,240,496	7,569,990	57.2	4,947,297	6,051,834	1,518,156	25.1
建設改良費	10,682,465	5,012,980	46.9	4,947,297	3,510,162	1,502,818	42.8
企業債償還金	2,357,031	2,357,030	99.9	—	2,343,632	13,397	0.6
投資	200,000	199,980	99.9	—	198,040	1,940	1.0
予備費	1,000	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は75億6,999万円で、予算額に対する執行率は57.2%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ15億1,815万円(25.1%)増加していた。これは主に、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は50億1,298万円で、前年度に比べ15億281万円(42.8%)増加していた。これは主に、前年度からの繰越額が増加したこと、収益的支出の配水費で執行していた口径100mm以下の配水管の布設替工事を資本的支出の水道整備費に変更したことなどにより、工事請負費等が増加したためである。

エ 企業債償還金は23億5,703万円で、前年度に比べ1,339万円(0.6%)増加していた。

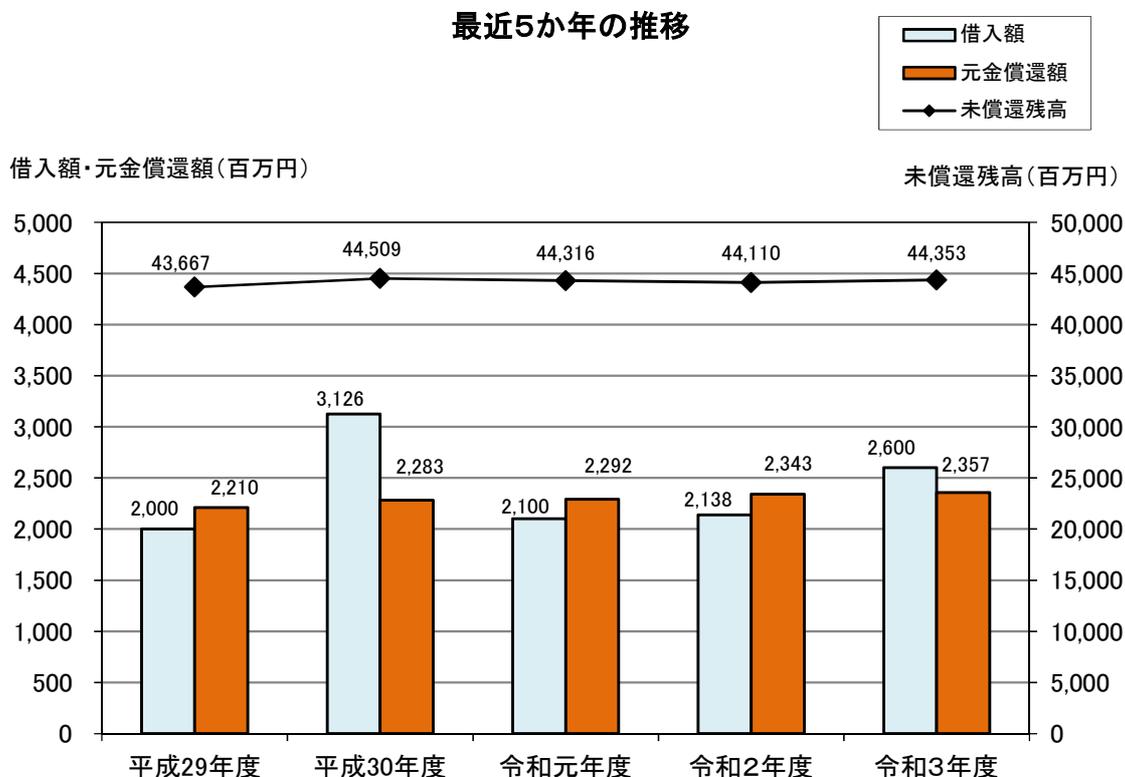
なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高※
		元 金	利 子	計	
平成 29	2,000,000	2,210,169	799,349	3,009,518	43,667,133
平成 30	3,126,000	2,283,574	749,556	3,033,131	44,509,558
令和元	2,100,000	2,292,984	701,283	2,994,268	44,316,573
令和 2	2,138,000	2,343,632	642,475	2,986,107	44,110,941
令和 3	2,600,000	2,357,030	596,477	2,953,507	44,353,911

※ 平成29年度以降の未償還残高には、旧15簡易水道事業からの引継額（平成29年度末時点残高1,945,271千円）を含む。

最近5か年の推移



- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額45億8,145万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億7,032万円、減債積立金11億6,615万円、過年度分損益勘定留保資金30億4,497万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 3年度 支払額	令和4年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
次世代型サービス提供 導入業務	10,000	9,350	0	4	9,350
上下水道局庁舎ネット ワーク機器設置費	183,772	184,074	12,271	4～8	171,802
上下水道局財務会計シ ステム・給水受付シス テム機器設置費（再リ ース）	3,168	4,752	1,584	4	3,168
静岡市水道施設中長期 更新計画策定業務	26,666	16,280	0	4	16,280
蒲原城山配水池改修工 事	126,608	162,434	(44,654)	4	117,780
清水谷津浄水場 No. 4 沈 殿池附帯配管実施設計 業務	12,593	0	0	4	0
清水区谷津町二丁目外 導水管保護堰改修工事	225,000	219,340	0	4～6	219,340
葵区田町七丁目・南田 町配水管布設替工事	76,000	70,950	0	4	70,950
葵区西草深町配水管布 設替工事	48,000	36,300	0	4	36,300
葵区大岩町・大岩本町 配水管布設替工事	72,500	63,800	0	4	63,800
葵区千代田外配水管布 設替工事	72,000	70,950	0	4	70,950
駿河区登呂五丁目外配 水管布設替工事	57,000	49,940	0	4	49,940
駿河区馬淵二丁目外配 水管布設替工事	74,000	59,730	0	4	59,730

駿河区有東三丁目外配水管布設替工事	63,000	38,874	0	4	38,874
清水区駒越南町配水管布設替工事	65,126	55,880	0	4	55,880
清水区緑が丘町外配水管布設替工事	34,147	31,350	0	4	31,350
清水区港南町外配水管布設替工事	59,589	38,280	0	4	38,280
追分二丁目地区浸水対策事業（水道事業負担分）	4,664	0	0	4～6	0

※ 令和3年度支払額の（ ）内の数字は、令和4年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。なお、追分二丁目地区浸水対策事業（水道事業負担分）は未契約となっているが、下水道工事に伴う水道負担分の工事発注がなかったこと等によるものである。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は19億円で、予算に定めた限度額37億8,700万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用について、営業外費用の消費税及び地方消費税に1億1,350万円の不足が生じ、営業費用の原水費、配水費及び給水費から流用していた。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(6) 予算に定めた旧15簡易水道事業から引き継いだ企業債の償還等に充てるための他会計からの補助金は、予算額9,141万円に対し、決算額9,133万円となっていた。

(7) 棚卸資産の購入額は121万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額250万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益		11,130,773	10,521,384	609,389	5.8
内 訳	経 常 収 益	11,130,773	10,501,176	629,597	6.0
	営 業 収 益	10,488,983	9,846,669	642,313	6.5
	(うち給水収益)	(10,086,550)	(9,449,081)	(637,469)	(6.7)
	営 業 外 収 益	641,790	654,506	△12,715	△1.9
	特 別 利 益	—	20,208	△20,208	△100.0
総 費 用		8,627,581	8,991,325	△363,743	△4.0
内 訳	経 常 費 用	8,627,581	8,956,038	△328,456	△3.7
	営 業 費 用	7,995,456	8,308,299	△312,843	△3.8
	営 業 外 費 用	632,125	647,738	△15,613	△2.4
	特 別 損 失	—	35,286	△35,286	△100.0
経常損益(経常収益－経常費用)		2,503,192	1,545,137	958,054	62.0
純 損 益 (総収益－総費用)		2,503,192	1,530,059	973,133	63.6

(1) 本年度の水道事業は、総収益が111億3,077万円、総費用が86億2,758万円で、その結果、当年度純損益は25億319万円の純利益となり、前年度に比べ利益が9億7,313万円(63.6%)増加していた。

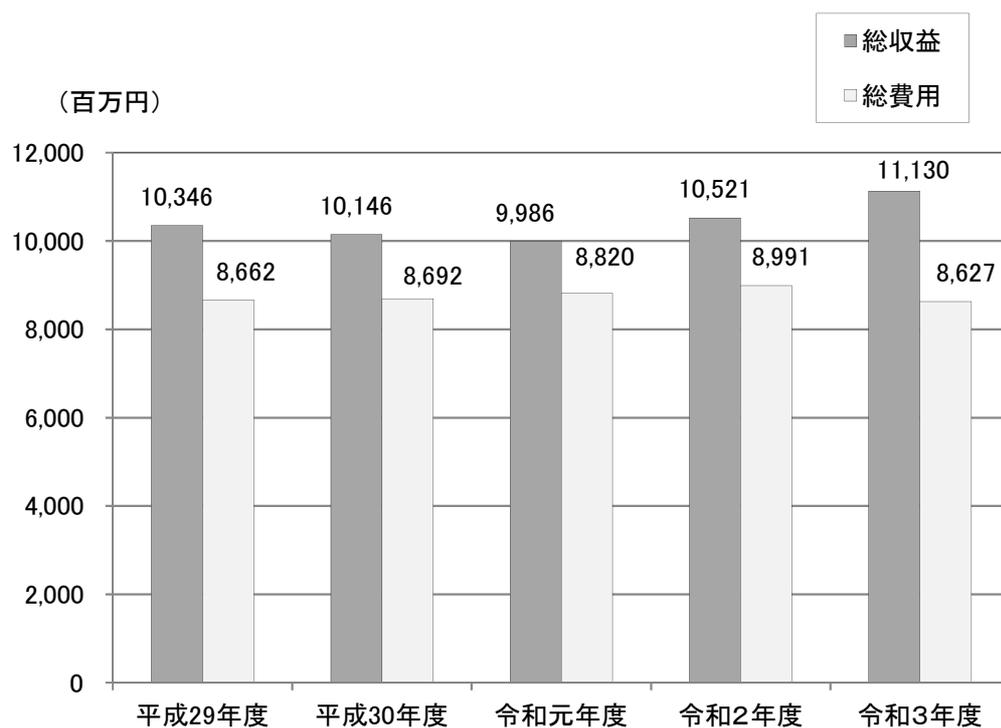
ア 営業収益は104億8,898万円で、前年度に比べ6億4,231万円(6.5%)増加していた。

イ 営業外収益は6億4,179万円で、前年度に比べ1,271万円(1.9%)減少していた。

ウ 営業費用は79億9,545万円で、前年度に比べ3億1,284万円(3.8%)減少していた。

エ 営業外費用は6億3,212万円で、前年度に比べ1,561万円(2.4%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
総収支比率	129.0	117.0	113.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	129.0	117.3	113.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	131.3	118.6	114.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は129.0%で、前年度を12.0ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は129.0%で、前年度を11.7ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は131.3%で、前年度を12.7ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	
給水収益 A	10,086,550	—	106.7	9,449,081	—	105.6	637,469	
給水費用 B	8,372,703	100.0	96.5	8,676,216	100.0	101.3	△303,512	
給水費用内訳	人件費	1,018,451	12.2	102.2	996,110	11.5	85.5	22,340
	動力費	569,283	6.8	109.0	522,299	6.0	92.2	46,984
	修繕費	847,627	10.1	94.5	896,978	10.3	122.2	△49,350
	減価償却費	3,490,489	41.7	104.9	3,325,951	38.3	103.2	164,538
	支払利息	596,477	7.1	92.8	642,475	7.4	91.6	△45,997
	委託料	1,153,732	13.8	87.6	1,317,662	15.2	108.6	△163,929
	工事請負費	—	—	—	448,734	5.2	277.4	△448,734
その他	696,640	8.3	132.4	526,003	6.1	65.7	170,636	
給水損益 A-B	1,713,846	—	221.8	772,864	—	203.7	940,982	

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は17億1,384万円で、前年度に比べ9億4,098万円(121.8%)増加していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
供給単価 A	143.40	—	132.21	—	11.19	8.5	
給水原価 B	119.03	100.0	121.40	100.0	△2.37	△2.0	
内訳	資本費	58.10	48.8	55.53	45.7	2.57	4.6
	人件費	14.48	12.2	13.94	11.5	0.54	3.9
	その他	46.45	39.0	51.93	42.8	△5.48	△10.6
給水損益 A-B	24.37	—	10.81	—	13.56	125.4	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 $\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ $\text{給水原価} = \frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

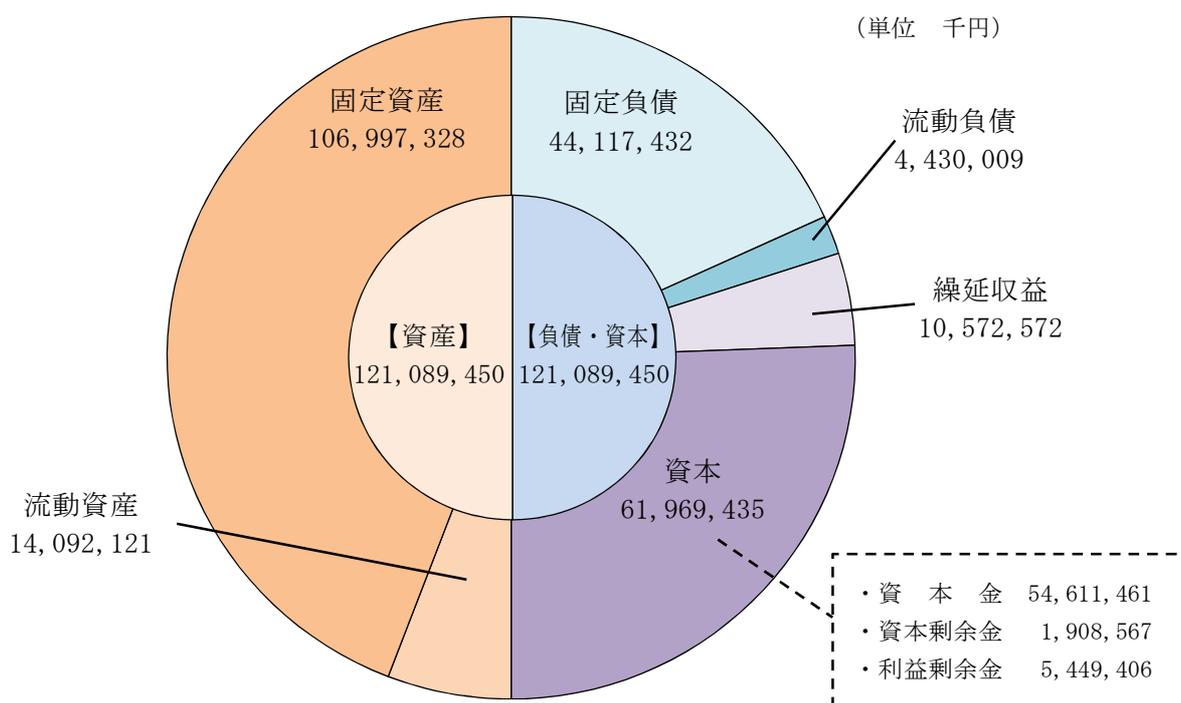
ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ143円40銭と119円3銭で、前年度に比べ供給単価は11円19銭(8.5%)上がり、給水原価は2円37銭(2.0%)下がっていた。

この結果、1 m³当たりの給水損益は24円37銭の利益となり、前年度に比べ13円56銭(125.4%)増加していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
資 産	121,089,450	118,742,341	2,347,109	2.0
固定資産	106,997,328	105,721,972	1,275,355	1.2
有形固定資産	105,271,188	104,188,242	1,082,945	1.0
無形固定資産	124,514	132,514	△8,000	△6.0
投資その他の資産	1,601,625	1,401,215	200,409	14.3
流動資産	14,092,121	13,020,368	1,071,753	8.2
現金預金	10,967,658	10,569,677	397,980	3.8
未収金	1,802,205	1,838,904	△36,698	△2.0
貯蔵品	208,998	209,378	△380	△0.2
前払金	1,113,260	402,408	710,852	176.6
負債及び資本	121,089,450	118,742,341	2,347,109	2.0
負 債	59,120,014	59,276,097	△156,082	△0.3
固定負債	44,117,432	43,934,271	183,160	0.4
企業債	41,933,135	41,753,911	179,224	0.4
リース債務	142,394	105,484	36,910	35.0
引当金	2,041,901	2,074,875	△32,974	△1.6
流動負債	4,430,009	4,710,083	△280,074	△5.9
企業債	2,420,775	2,357,030	63,745	2.7
リース債務	64,745	45,485	19,260	42.3
未払金	1,788,864	2,138,992	△350,127	△16.4
預り金	45,525	52,395	△6,869	△13.1
引当金	110,098	116,181	△6,082	△5.2
繰延収益	10,572,572	10,631,742	△59,169	△0.6
資 本	61,969,435	59,466,243	2,503,192	4.2
資本金	54,611,461	53,157,850	1,453,611	2.7
剰余金	7,357,974	6,308,393	1,049,580	16.6
資本剰余金	1,908,567	1,908,567	0	0.0
利益剰余金	5,449,406	4,399,825	1,049,580	23.9



(1) 資 産

資産は1,210億8,945万円で、前年度に比べ23億4,710万円（2.0%）増加していた。

ア 固定資産は1,069億9,732万円で、前年度に比べ12億7,535万円（1.2%）増加していた。

イ 流動資産は140億9,212万円で、前年度に比べ10億7,175万円（8.2%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,892,391	1,932,228	△39,837	△2.1
うち納期未到来分 B	1,515,069	1,548,970	△33,901	△2.2
給水収益	871,817	892,358	△20,540	△2.3
受託工事収益	6,885	6,658	227	3.4
工事負担金	96,153	46,659	49,494	106.1
そ の 他	540,211	603,295	△63,083	△10.5
実質未収金等 A-B	377,322	383,257	△5,935	△1.5
現年度分	275,556	278,398	△2,841	△1.0
過年度分	101,765	104,859	△3,093	△3.0

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は18億9,239万円で、前年度に比べ3,983万円（2.1%）減少していた。

未収金等のうち、納期未到来分の15億1,506万円を除いた実質未収金等は3億7,732万円で、前年度に比べ593万円（1.5%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
水 道 料 金	15,062	18,002	△2,940	△16.3

不納欠損処分の金額は合計で1,506万円となっており、前年度に比べ294万円（16.3%）減少していた。これは主に、債権放棄による不納欠損処分金額が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は591億2,001万円で、前年度に比べ1億5,608万円(0.3%)減少していた。

(ア) 固定負債は441億1,743万円で、前年度に比べ1億8,316万円(0.4%)増加していた。

(イ) 流動負債は44億3,000万円で、前年度に比べ2億8,007万円(5.9%)減少していた。

また、流動負債には未払金17億8,886万円が含まれているが、当該未払金は令和4年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は105億7,257万円で、前年度に比べ5,916万円(0.6%)減少していた。

イ 資本は619億6,943万円で、前年度に比べ25億319万円(4.2%)増加していた。

(ア) 資本金は546億1,146万円で、前年度に比べ14億5,361万円(2.7%)増加していた。

(イ) 剰余金は73億5,797万円で、前年度に比べ10億4,958万円(16.6%)増加していた。

(ウ) 利益剰余金は54億4,940万円で、その内容は次のとおりである。

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
減債積立金	1,530,059	1,166,155	363,903	31.2
建設改良積立金	—	—	—	—
災害準備積立金	150,000	150,000	0	0.0
水源対策積立金	100,000	100,000	0	0.0
未処分利益剰余金	3,669,347	2,983,670	685,677	23.0
利益剰余金	5,449,406	4,399,825	1,049,580	23.9

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
流動比率	318.1	276.4	260.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	59.9	59.0	58.5	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	91.7	92.7	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率(200%以上が理想)は318.1%で、前年度を41.7ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率(率が大きいほど望ましい。)は59.9%で、前年度を0.9ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は91.7%で、前年度を1.0ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー（A） 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	5,208,142	4,453,234	754,907	17.0
投資活動によるキャッシュ・フロー（B） 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,000,385	△3,402,607	△1,597,778	47.0
財務活動によるキャッシュ・フロー（C） 「資金の調達及び返済による資金の増減」	190,223	△266,808	457,032	△171.3
本年度資金増減額（AからCまでの合計） （D）	397,980	783,818	△385,838	△49.2
資金期首残高（E）	10,569,677	9,785,859	783,818	8.0
資金期末残高（DとEの合計）（F）	10,967,658	10,569,677	397,980	3.8

水道事業会計は資金が3億9,798万円増加し、期首に105億6,967万円あった残高が、期末には109億6,765万円となっていた。

（1）業務活動により増加した資金は52億814万円となっていた。

（2）投資活動により減少した資金は50億38万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に51億1,476万円を支出したことによるものである。

（3）財務活動により増加した資金は1億9,022万円となっていた。これは主に、企業債を23億5,703万円償還したものの、26億円を新たに借り入れたことによるものである。

第4 む す び

1 令和3年度決算総括

令和3年度水道事業会計は、収益面では、水道事業の根幹をなす給水収益は前年度に比べ6.7%・6億3,746万円の増となり、その他営業収益も1.3%・461万円の増となった結果、営業収益は6.5%・6億4,231万円の増となった。また、営業外収益は前年度に比べ1.9%・1,271万円の減となり、総収益は前年度に比べ5.8%・6億938万円増の111億3,077万円となっていた。総収益増加の主因となった給水収益の増加は、主には、令和2年10月使用分から水道料金を改定したため、前年度のうち6箇月間は改定前の料金であったが、本年度は1年を通じて改定後の料金を適用したことによるものである。

一方、費用面では有形固定資産減価償却費、退職給付費、固定資産除却費が増加したものの、工事請負費、委託料が減少したことなどにより、総費用は前年度に比べ4.0%・3億6,374万円減となる86億2,758万円となっていた。この結果、当年度損益は黒字の額が前年度に比べ63.6%・9億7,313万円増加し、25億319万円の純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額106億8,246万円に対して決算額は50億1,298万円で、執行率は46.9%となっており、翌年度繰越額は49億4,729万円であった。

以上のように、令和3年度の水道事業の経営状況は、指標面においては増収・増益かつ純利益を25億円余計上するなど良好であった。しかし、有収水量の変化に影響を受けにくい基本料金の改定により給水収益は増加しているものの、有収率は平成28年度の88.6%から毎年減少し続けており、前年度は、平成28年度と比較して5.7ポイント低下した82.9%となっていた。無効水量を減少させるための取組として、漏水調査、修繕及び送配水管の布設替えを実施していたが、老朽管が原因となる漏水の発生を抑制するためには基幹管路及び配水支管の更新が必要となり、将来にわたり多額の投資が見込まれることから、本市の上水道を安心して持続可能なサービスツールとして継続させていくために、より一層の経営努力が望まれる。

2 水道料金の改定について

老朽化した水道管等を更新するためには多額の費用が必要となるが、水需要の減少により水道料金収入が減少し、経費削減等の経営努力を図っても更新費用を確保することが困難となったことから、令和2年10月に水道料金を改定した。そのため、水道管等を更新することは料金改定を受け入れてくれた利用者との約束であり、着実に実行する必要がある。

水道料金の改定以前から上下水道局は水道管等の更新の推進に向け取り組んできたが、令和3年度には更新に係る工事の入札不調が頻発したことにより、結果として事業執行に遅れが生じている。その結果、水道料金の改定に伴い給水収益は増加したものの、更新工事に要する経費は予定を下回ったため、令和3年度末時点の留保資金の残高は、計画額約48億7千万

円を大きく上回る約 100 億円となり、繰越事業への充当分を差し引いた実質残高も計画額を約 15 億 6 千万円上回っている状況となっている。

このような状況下において、令和 6 年度からの料金改定についての検討が本格化することになっている。検討に当たっては、水道管等の更新が計画通りに進んでいないこと、留保資金の実質残高が計画額を約 15 億円余上回っていること、加えて、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱や円安による資材の高騰が見込まれること等、様々な要素を考慮していかなければならないが、丁寧な情報提供に意を用いるなど、市民に納得してもらえる手順を踏み、検討結果が円滑に受け入れられることを期待する。

3 私人検針員による水道メーター検針業務の廃止について

水道メーター検針業務は、旧静岡市、旧清水市の合併以前から私人検針員への委託により実施してきたが、平成 15 年度以降は検針業務の一部を法人へ委託することとし、私人検針員が退職した場合は補充を行わずに、その都度法人委託へと切り替えてきた。すべての私人検針員が定年退職を迎え、法人委託に移行する時期は、静岡地区が令和 9 年度、清水地区が令和 17 年度を予定していた。

この私人検針員から法人委託への移行については、私人検針員が長期間に渡り契約を継続してきた経緯があるため、生活に与える影響についても特に配慮し、検針業務の継続を希望する者が法人との雇用契約へスムーズに移行できるよう調整を行うなど、慎重に協議を重ねた結果、法人委託への完全移行を令和 17 年度から同 5 年度に前倒しして実施することについて、私人検針員と合意形成を図ることができたとのことであった。

個々の私人検針員との間には難しい調整もあったと考えられるが、このように丁寧で細やかな対応に意を用いて円滑な合意形成を図ったことは、大いに評価をすることができるものである。

4 「脱炭素社会の実現」に向けた取組の周知について

「脱炭素社会の実現」は世界的な課題であり、策定中の第 4 次静岡市総合計画においても横断的視点の一つとして掲げ、静岡市全体として取り組もうとしているところである。

水道事業においては、清水谷津浄水場に導入したデマンドレスポンスは、電力需要がひっ迫した時に電気事業者から指令を受け電力消費を抑える消費者参加型の新しい電気の使い方であり、ピーク時における電力需要の抑制に繋がるものである。水道事業ではこの他にも、西奈配水場では小水力発電等を導入するなど、二酸化炭素排出量削減に資する取組を実施している。

また、下水道事業においても、中島浄化センターに平成 29 年当時では県内初となる汚泥燃料化施設を整備するなど、二酸化炭素排出量削減に向けて積極的に取り組んでいる。

これまで、水道部と下水道部にそれぞれ置かれたワーキンググループが、それぞれの事業について効果的な広報活動を行ってきたが、「脱炭素社会の実現」に向けた上下水道事業の取組

の周知については、オール上下水道局として双方が連携し、積極的に市民にわかりやすく示すことを望むものである。

水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	10,488,983	9,846,669	9,289,102	9,423,191	9,449,987
	営業利益	2,493,526	1,538,370	1,181,448	1,487,272	1,701,805
	経常利益	2,503,192	1,545,137	1,166,155	1,391,868	1,560,535
	当年度損益	2,503,192	1,530,059	1,166,155	1,453,611	1,683,161
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	2,503,192	1,530,059	1,166,155	1,453,611	1,683,161
財政状態	資産合計	121,089,450	118,742,341	117,628,841	117,532,676	114,883,860
	負債合計	59,120,014	59,276,097	59,692,657	60,762,647	59,607,606
	資本合計	61,969,435	59,466,243	57,936,184	56,770,029	55,276,253
	自己資本	72,542,008	70,097,985	68,759,487	67,831,351	66,560,265
	流動比率	318.1	276.4	260.2	259.9	307.0
	自己資本構成比率	59.9	59.0	58.5	57.7	57.9
	固定資産対長期資本比率	91.7	92.7	93.5	92.8	92.4
	企業債未償還残高	44,353,911	44,110,941	44,316,573	44,509,558	43,667,133
	実質未収金	377,322	383,257	369,350	438,669	489,253
その他	行政区域内人口(人) A	686,746	692,374	696,367	699,946	704,043
	給水人口(人) B	671,855	677,372	681,055	684,602	688,331
	普及率 B/A	97.8	97.8	97.8	97.8	97.8
	年間総配水量(m ³)	84,853,995	84,571,263	81,641,237	81,216,351	80,971,987
	有収率	82.9	84.5	86.4	87.6	88.5
	供給単価(円)	143.40	132.21	126.75	126.93	127.01
	給水原価(円)	119.03	121.40	121.38	118.60	116.09
	施設利用率	72.1	71.9	69.2	69.0	68.3